

ウクライナにおける農業分野への日本の協力事例

Case Studies of Japan's Cooperation in the Agricultural Sector in Ukraine

○清水 敬祐* 井川 卓也** 神山 雅之** 小林 慶一郎***
SHIMIZU Keisuke IGAWA Takuya KOYAMA Masayuki KOBAYASHI Keiichiro

1. ウクライナ農業セクターの重要性と侵攻による影響

ウクライナでは、総人口の約 30%が農村地域に居住し、農業は雇用の約 14%、GDP の約 7.1%（農林水産業合計）を支える基幹産業である。また、農産物輸出額は総輸出額の約 4 割を占めており、同国経済において極めて重要なセクターである。さらに、小麦・大麦・トウモロコシ等の世界有数の輸出国であるウクライナの農業生産は世界の食料安全保障においても重要な位置を占めている。2022 年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、同国農業セクターに甚大な影響を及ぼした。侵攻により灌漑施設や穀物倉庫などの農業関連インフラが破壊され、地雷や不発弾による農地汚染や利用不能地の拡大が深刻化している。さらに、避難民の増加や男性労働力の従軍に伴う農業就業人口の減少も、農業生産体制に大きな影響を与えている。世界銀行の「Rapid Damage and Needs Analysis」によれば、2022 年の耕作面積は侵攻前と比べて約 20% 減少し、穀物・油料作物の生産量は約 30% 低下した。2024 年時点では、農業セクターにおける直接損失が約 112 億米ドル、副次的損失が約 727 億米ドルに達し、被害総額は 800 億米ドルを超えると推計されている。

2. 国際協力機構（JICA）によるウクライナ国農業セクターへの支援

JICA は、ロシアによるウクライナ侵攻開始後より一貫して、農業生産基盤の復興を目的として、重機、農業機械といった機材供与や技術協力の分野において、同国農業分野への支援を継続している。次表に JICA による主な支援事業を示す。

表 1 JICA による主なウクライナ国農業セクターへの支援事業

Table Key JICA Support Projects in Ukraine's Agricultural Sector

事業名	事業概要
農業分野におけるウクライナ復旧・復興支援に向けた情報収集・確認調査	2023 年から 2024 年実施、ウクライナ国における復旧・復興ニーズ全体像把握のための調査
農業生産基盤回復情報収集・確認調査	2024 年から 2027 年まで実施予定、灌漑、施設園芸、土壌分野にかかる調査、協力可能性の検討
女性農家の包摂性強化を含む小規模園芸農業振興プロジェクト	2024 年から 2027 年まで実施予定、女性を中心とした小規模園芸農業振興のための研修プログラム開発のための技術協力
農業生産物バリューチェーン強化情報収集・確認調査	2025 年から 2026 年実施、ジャガイモ、トマト、キャベツ、ブルーベリー、ストロベリー及び牛乳のバリューチェーンにかかる調査
農業生産基盤復興に向けた情報収集・確認調査	2026 年から 2027 年まで実施予定、土壌調査・分析にかかる現状・課題把握のための調査

* 日本工営株式会社(Nippon Koei Co., Ltd.)

** 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング (Koei Research & Consulting Inc.)

*** NTC インターナショナル株式会社 (NTC INTERNATIONAL Co., Ltd.)

ウクライナ農業、灌漑排水施設近代化、農地土壌汚染対策

3. 重点分野におけるウクライナ農業セクター復興に向けた課題

(1) 灌漑排水の復興分野

2023 年 6 月に Kakhovka ダムが破壊されるなど、灌漑施設等への被害は深刻な状況である。農業政策食料省（現経済環境農業省）によれば、実質的にヘルソン州の灌漑システムの 94%、ザポリージャ州の 74%、ドニプロペトロウシク州の 30%が灌漑不可能になったと推定されている。上記、農業生産基盤回復情報収集・確認調査で実施したオデーサ州全 55 箇所を対象とした灌漑システムの調査結果によれば、同州の灌漑システムは、すべてポンプ取水であり、開水路総延長 575km、パイプライン総延長 1,084km、計画灌漑面積（22 万 ha）に対し、2023 年灌漑農業の実績は、約 36,000ha にとどまり、全体の 16%である。灌漑施設の老朽化による灌漑効率の低下、ポンプ稼働に伴う電力コストの高さ、さらに施設維持管理の不十分さが、その主たる要因となっている。近年は制度変更により、政府組織から民間への施設移管が進められており、施設の管理移管促進、管理体制強化も同分野の課題となっている。

(2) 農地の復興分野

キーウ国立大学の報告によれば、紛争による爆弾や重機使用が農地の重金属汚染リスクを高めているとし、汚染を受けた農耕地が 1,400 万 ha にのぼると推計している。また、FAO は、ロシア侵攻により、地雷・不発弾・爆発物残留物により安全にアクセスできる農地が制限されていること、爆発物・軍事活動による農地土壌劣化と生産性低下、有害物質・残留物による農地土壌の安全性リスクについて、指摘をしている。このことから、ウクライナ農業セクター復興のためには、地雷・不発弾等の除去に加え、兵器由来の汚染物質への対応を含む農地土壌の安全性確保が不可欠である。FAO や JICA を含むドナーにより、同分野への支援が実施されているが、農地汚染範囲が広範にわたること、被害実態や実情の把握、対策方法が十分進んでいないこと、ウクライナ側の実施体制が整備途上であること、などが同分野における課題である。

4. 結論

ウクライナ農業セクターの復興には、灌漑・土壌分野を中心とした農業農村工学的技術の活用が不可欠である。公的支援に加え、民間を含む日本の技術や知見を現地条件に適合させつつ、持続的な農業生産基盤の復興を支援することが重要である。

参考文献

- 1) USDA Foreign Agricultural Service, 2022, Ukraine Agricultural Production and Trade
- 2) World Bank et al., 2025, Ukraine: Fourth Rapid Damage and Needs Assessment (February 2022-December 2024).
- 3) JICA, 農業分野におけるウクライナ復旧・復興支援に向けた情報収集・確認調査最終報告書
- 4) Sytar, O., & Taran, N. 2022, Effect of heavy metals on soil and crop pollution in Ukraine - a review, Journal of Central European Agriculture, 23(4), 881-887.
- 5) FAO, 2026, Ukraine: Food security and agricultural livelihoods assessment, July 2025. Kyiv.